

今、世間ではSNS論議が花盛りだ。とはいっても、論議の中心は、書かれていることの是非を問うことに堕している。例の兵庫県知事選挙にからむSNS騒動のさなか、ある社会学系の知識人が「日本人は情報リテラシーが決定的に欠けている」と指摘した。

「情報」というものは、何のために必要なのか。本質的なことを言えば、「個人がよりよい環境で生存する」ための根拠のひとつとして重要だからだ。

今、「7月に大災害が起きる」という説が巷をにぎわしているようだ。国内だけでなく、海外にも波及し、日本への旅行を控えるという動きにつながっているらしい。

説の発信源は明確にされていて、さる漫画家が自ら体験した「予知夢」を作品にした内容が広まっているのだという。



7月に大災害説が流布され海外からの来日控えにつながっているという

世間一般の人にしてみれば、災害が「いつ、どこで、どのように」起きるのかを知ることは一番の関心事だろう。ただ、知る以前に、日常から「いざという時に生きる」努力をしていることが前提になる。それなくして、「いつ、どこで、そのように」という知識のみを追いかけていても、「個人がよりよい環境で生存する」ことにはつながらない。

このことをもってして、前述の知識人は「日本人は情報リテラシーが低い」と結論づけるのだ。いいかえれば、日本人は主体的に情報を集め取捨選択をし、その情報に対して自分にとって最適な行動は何かを決める能力が低いということだ。

コロナ騒動で問題になった「日本人特有の同調圧力」現象といえる。大勢に身を任せることが自分の生存のための選択だと思い込み、気が付けば、運命共同体としての「社会」そのものを崩壊させかねない状況を招いてしまう。コロナ騒動のことでいうと、コロナの治療に携わっていた医療者を差別することで、コロナに携わる医療者が現場から去ってしまったことがそうだろう。それでは、なぜコロナ医療が成立し続けたのか。それは、情報リテラシーの非常に高い人々が集い、「間違った情報による差別」に振り回されず、社会の維持に努力したからだろう。

災害対策でいえば「津波てんでんこ」がそれに相当する。主体的に「有事に備えるところ」を自らの中に養った個人、個人がいれば、どのような災害が起きようとも「社会」は維持されるということをこの言葉は示す。かつて作家の小田実はいった。「社会をよりよい方向に改革するためには、衆を頼み扇動的に行動するのではなく、主体的な個人が自然と集まれば、なせる」。

まさにこのことが、内憂外患の現代日本に住む人々に求められることであろう。

(令和7年6月)